

## 7つの新gTLDとの契約を締結 ICANNの改革案で一般会員制度が見直し

1998年秋に、IPアドレスやドメイン名、アプリケーション・プロトコルごとのポート番号などの割り当てを管理する非営利組織として誕生したICANNは、これまで.com、.orgなどの、旧gTLD (Generic Top Level Domain) のオープン化の決着、新gTLDの選定などを行い、一定の成果をあげてきた。今期は引き続き、新gTLDレジストリーとの契約、「.org」レジストリーの再委任、LACNICの認定などの施策を行った。また、組織再編についての議論がさかんに行われつつある。

### 新gTLDレジストリーの発進

ICANNは2000年11月のマリナデルレイ会議において7つの新gTLDを制定し、そのレジストリーを行う組織を認定したが、今期はこれらすべての組織との契約を締結した(資料4-4-7)。また、ICANN理事会では2001年6月のストックホルム会議でNew TLD Evaluation Process Planning Task Forceを組織することを決定し、技術/ビジネス/法律などの観点からこれらのgTLDの評価を行うように指示をした。

#### 資料4-4-7 7つの新gTLD

gTLD	用途	レジストリー名
.biz	ビジネス用	NeuLevel
.info	一般用	Afilias, LLC
.pro	会計士・弁護士などの専門職用	RegistryPro, Ltd.
.aero	航空業界用	SITA (Societe Internationale de Telecommunications Aeronautiques SC)
.museum	博物館用	Museum Domain Management Association (MuseDoma)
.name	個人用	Global Name Registry, Ltd.
.coop	協同組合用	National Cooperative Business Association (NCBA)

出所 ICANN資料を元に筆者作成

#### 資料4-4-8 2001年～2002年のICANN会議開催状況

2001年3月	メルボルン (オーストラリア)
2001年6月	ストックホルム (スウェーデン)
2001年9月	モンテビデオ (ウルグアイ)
2001年11月	マリナデルレイ (米国) 年次会議
2002年3月	アクラ (ガーナ)
2002年6月	ブカレスト (ルーマニア) 予定

出所 ICANN資料を元に筆者作成

### .orgレジストリーは再委任

2001年5月にVeriSign社(旧NSI)との契約を改定し、「.org」レジストリー業務を2002年12月31日に終了することを合意した。これに伴い、2002年5月には、新レジストリー募集を開始する予定であり、今後、ICANNにおいてその評価や選定が行われていく。

### LACNICを暫定的に認定へ

2001年春にASO(Address Supporting Organization)から提出された新RIR(Regional Internet Registry)認定のためのクライテリア(基準書)に基づき、中南米担当LACNIC(Latin American and Caribbean IP address Regional Registry)がRIRとしての申請を行った。そして2002年3月アクラ会議のICANN理事会において、ARINからの技術移管をきちんと終了させるという条件のもと、暫定的に認定された。

現在、地域レベルのアドレスレジストリーはアジア太平洋地域担当のAPNIC、ヨーロッパ担当のRIPE/NCC、アメリカ

大陸担当のARINの3つのみであるが、これにLACNICが新たに加わることになる。また、アフリカ担当AfriNICが立ち上がりつつあり、近々5つのRIR体制となることが予定されている。

### 一般会員選挙を疑問視する声広がる

2000年10月には一般会員による理事選挙が行われ、世界の5地域から1名ずつ、計5名の新理事が選出された。これはウェブを用いた直接選挙の形をとっており、世界規模での初のインターネット選挙であった。この経験を踏まえてよりよい制度に改正していくため、ICANNは2001年1月に一般会員検討委員会を設けた。当委員会では1年間のオープンな意見聴取期間を経て、3月のアクラ会議において最終答申を行った。この答申書では、個人のドメイン名保有者を会員とする一般会員支持組織を設けて、この組織をもとにオンライン選挙を行って理事を選出するという、基本的には従来の考え方を踏襲・改善する方法の提案だった。しかし、3月のアクラ会議の理事会においては、一般ユーザーがICANNのプロセスに参加する意義自体は認めつつも、その仕組みについてはグローバルなオンライン選挙の有効性自体も含めて否定的な見解が示された。本件は次項のICANN発展・改革委員会に引き継がれ、今後も検討されている。

### 成果と歪みの狭間で、組織再編の動き

当初、ICANNはグローバルなコンセンサスに基づく意思決定を行うという稀有な場として、ある意味で実験的で非常に意欲的な意図のもとに設立された。それからはや3年が経過した。その間に新gTLDの制定など、一定の成果はあげてきたものの、

- ・重要な関係者の参加が不十分である
- ・プロセスを過度に重視するあまり意思決定に時間がかかりすぎる
- ・応分な費用負担モデルが構成できず資金難である

というような問題点が指摘されている。こういった背景をもとに、2002年2月に事務総長のスチュアート・リン氏より構造改革案が提示された。理事の構成や支持組織に至るまで、根本的にICANNの意思決定方法や構成を見直したものである。そのポイントは次の通り。

- ・理事の選出方法や資金提供などの点で、政府の関与を前提にすることにより、意思決定の迅速化と資金問題の解決を目指す
- ・理事会の権限の強化と同時に、オンブズマンを設置することによって、意思決定の迅速性と透明性とを同時に確保する
- ・gTLD認可や契約監視、IANAサービスなどに対応するサービス料ベースの資金の確保

これらの検討にあたっては、そもそもICANNのミッションは何であるべきかというところから立ち戻って考察していく必要がある。現在、理事会の中にあるICANN発展・改革委員会において意見の収集や検討を行っており、2002年内にはなんらかの結論を出す予定である。

### 国際化ドメイン名の混乱、ccTLDの動向

#### ■国際化ドメイン名

国際化ドメイン名（多言語ドメイン名）については各国で互換性のない規格のサービスが商用化されて、流通したため、若干混乱気味である。この国際化ドメイン名の調査のため2001年3月に理事会内に設置された作業部会が、同年8月に最終報告を行った。この最終報告は、技術、政策、サービスの3つの観点から一般に広く意見を求めた結果をまとめたものである。さらに同年9月のモンテビデオ会議において、作業部会の報告書などを元に、さ

らに検討を進めるために新たな国際化ドメイン名委員会を創設することになった。

#### ■ccTLDレジストリとの契約

各国の国別ドメイン名ccTLDレジストリとICANNとの正式契約の検討が進められている。2001年10月にはオーストラリア.auレジストリーであるauDAとオーストラリア政府との、さらに2002年10月には.jpについてJPNICとJPRSとの正式な契約が行われた。これらはほかのccTLDレジストリのよき先例となるべきものである。しかし、世界的にみるとccTLDレジストリは必ずしも国の代表だけではなく、多様な組織や形態で運用されているのが実情であり、その足並みをそろえるのは容易ではなく、当初の予定より難航している感否めない。

#### ■国名.info凍結

ISO3166-1に含まれている国名と独立経済地域名+.infoのドメイン名については、GAC（Governmental Advisory Committee）からの提案を受け、2002年3月までの凍結期間を経て、当該国や地域の政府に解放することを決定した。

#### ■セキュリティー委員会

2001年9月11日のニューヨークのテロ事件を契機に、インターネットにおける名前、アドレスシステムのセキュリティーや安全性に関する議論が必須となった。そこで、マリナデルレイのICANN年次総会において、セキュリティー委員会（Security and Stability Advisory Committee）を常設組織として設立し、セキュリティー委員会のチャーターに関しては2002年3月のアクラ会議において提出、承認された。

（荒野高志 株式会社インテック・ネットコア／ICANN ASO Address Council）

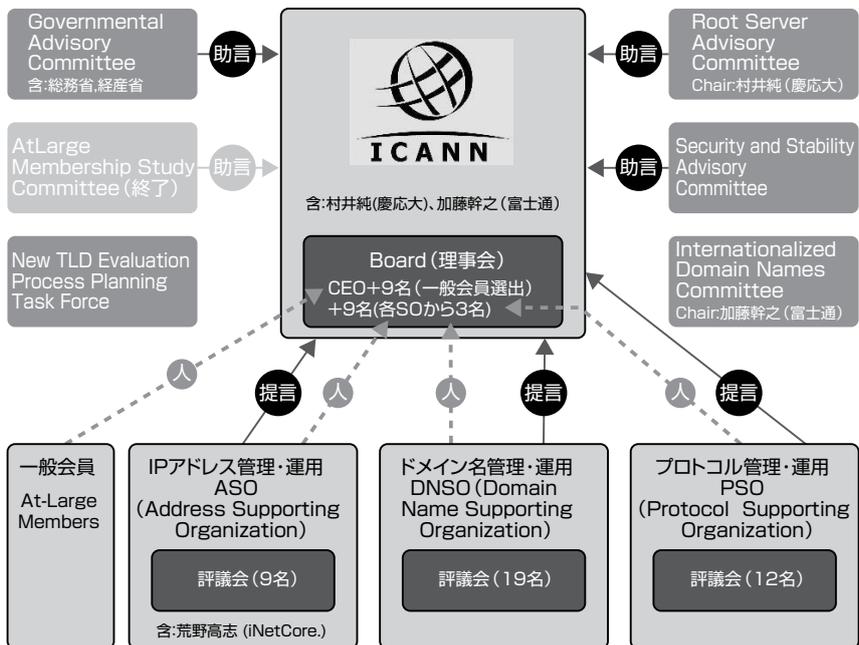


図1 ICANN組織図と日本からの委員



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)